消防予第 374 号 令和4年7月 28 日

各都道府県消防防災主管部長 殿

消防庁予防課長 (公印省略)

火災予防分野における各種手続の電子申請等の導入に関する状況調査 の結果について(通知)

平素から消防行政に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

「火災予防分野における各種手続の電子申請等の導入に関する状況調査及び説明会(第2回)の実施等について」(令和4年5月9日付け消防予第224号)により実施した調査結果を、別添のとおりとりまとめましたのでお知らせします。

つきましては、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成 14 年法 律第 151 号)第 5 条第 4 項において、地方公共団体は電子申請等に係る情報システムの整備その他の必要な施策を講ずるよう努めなければならないと規定されていることを踏まえ、「火災予防分野における各種手続の電子申請等の導入支援に係るアドバイザー制度の実施について」(令和 4 年 5 月 25 日付け消防予第 254 号)により設置をお知らせした導入支援アドバイザーを積極的に利活用して令和 4 年度中に電子申請等の受付を開始できるように取組を進めていただきますようお願いします。

各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村等(消防の 事務を処理する一部事務組合等を含む。)に対して、この旨周知されるようお願いし ます。

なお、秋頃に今回同様の調査を行うことを予定しており、消防本部ごとの回答結果 (導入状況・検討状況)についても公表を検討しております。

(問い合わせ先)

総務省消防庁予防課

担当:稲垣、中嶋、上野、藤原、原口

TEL: 03-5253-7523

MAIL: yobo@soumu.go.jp

火災予防分野における各種手続の電子申請等の導入状況(令和4年6月1日時点) ※電子メールでの受付を含む

都道府県	本部数	導入済(a)	導入予定(b)	令和4年度中の 導入を検討(c)	(a) + (b)	(a) + (b) + (c)	【順位】
全国	723	72 (10.0%)	110 (15. 2%)	153 (21. 2%)	182 (25. 2%)	335 (46. 3%)	
北海道	58	6 (10.3%)	4 (6.9%)	15 (25. 9%)	10 (17. 2%)	25 (43. 1%)	[27]
 青森	11	1 (9.1%)	1 (9.1%)	2 (18. 2%)	2 (18.2%)	4 (36.4%)	[32]
 岩手	12	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	[41]
宮城	11	0 (0.0%)	1 (9.1%)	3 (27. 3%)	1 (9.1%)	4 (36.4%)	【 32】
秋田	13	6 (46. 2%)	0 (0.0%)	1 (7. 7%)	6 (46.2%)	7 (53.8%)	[14]
山形	12	1 (8.3%)	0 (0.0%)	5 (41.7%)	1 (8.3%)	6 (50.0%)	[17]
福島	12	2 (16. 7%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	3 (25.0%)	【41】
茨城	24	4 (16. 7%)	6 (25.0%)	4 (16. 7%)	10 (41. 7%)	14 (58. 3%)	【 12】
栃木	12	0 (0.0%)	3 (25.0%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	4 (33. 3%)	【 35】
群馬	11	1 (9.1%)	0 (0.0%)	2 (18. 2%)	1 (9.1%)	3 (27. 3%)	【 40】
埼玉	27	2 (7.4%)	6 (22. 2%)	4 (14. 8%)	8 (29.6%)	12 (44. 4%)	【25】
千葉	31	3 (9. 7%)	3 (9. 7%)	7 (22. 6%)	6 (19.4%)	13 (41.9%)	【28】
東京	5	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	3 (60.0%)	[11]
神奈川	23	5 (21. 7%)	6 (26. 1%)	4 (17. 4%)	11 (47. 8%)	15 (65. 2%)	[9]
新潟 	19	2 (10.5%)	7 (36. 8%)	4 (21.1%)	9 (47. 4%)	13 (68. 4%)	[4]
富山	7	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (14. 3%)	1 (14.3%)	2 (28. 6%)	【 38】
	11	0 (0.0%)	1 (9.1%)	4 (36.4%)	1 (9.1%)	5 (45.5%)	[24]
福井	9	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	[44]
山梨	10	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	[47]
長野	13	1 (7. 7%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	1 (7. 7%)	3 (23.1%)	[43]
<u> </u>	20	5 (25.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	7 (35.0%)	8 (40.0%)	【29】
静岡	16	1 (6.3%)	5 (31.3%)	1 (6.3%)	6 (37.5%)	7 (43. 8%)	[26]
愛知 	34	2 (5.9%)	8 (23.5%)	13 (38. 2%)	10 (29.4%)	23 (67.6%)	(5)
三重	15	0 (0.0%)	3 (20.0%)	2 (13.3%)	3 (20.0%)	5 (33.3%)	(35)
滋賀 	7 	0 (0.0%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	(38)
京都	15 26	0 (0.0%) 4 (15.4%)	1 (6.7%)	1 (6. 7%)	1 (6. 7%) 10 (38. 5%)	2 (13.3%) 13 (50.0%)	【46】 【17】
大阪	24		6 (23. 1%) 2 (8. 3%)	3 (11.5%)		13 (50.0%) 11 (45.8%)	[22]
<u>兵庫</u> 奈良	3	4 (16. 7%) 0 (0. 0%)	2 (8.3%) 0 (0.0%)	5 (20. 8%) 2 (66. 7%)	6 (25.0%) 0 (0.0%)	2 (66. 7%)	[6]
	17	1 (5.9%)	2 (11.8%)	6 (35.3%)	3 (17.6%)	9 (52.9%)	(16)
鳥取	3	2 (66. 7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66. 7%)	2 (66. 7%)	[6]
 島根	9	1 (11.1%)	1 (11.1%)	4 (44.4%)	2 (22.2%)	6 (66.7%)	[6]
 岡山	<u>3</u> 14	2 (14.3%)	2 (14.3%)	5 (35. 7%)	4 (28.6%)	9 (64.3%)	[10]
広島	13	0 (0.0%)	4 (30.8%)	6 (46.2%)	4 (30.8%)	10 (76. 9%)	(3)
山口	12	0 (0.0%)	5 (41.7%)	5 (41.7%)	5 (41.7%)	10 (83.3%)	[1]
徳島	13	0 (0.0%)	4 (30. 8%)	3 (23.1%)	4 (30.8%)	7 (53. 8%)	[14]
香川	9	1 (11.1%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	2 (22. 2%)	5 (55. 6%)	【13】
愛媛	14	2 (14.3%)	2 (14. 3%)	3 (21.4%)	4 (28.6%)	7 (50.0%)	[17]
高知	15	0 (0.0%)	2 (13. 3%)	4 (26. 7%)	2 (13.3%)	6 (40.0%)	【29】
福岡	24	2 (8.3%)	4 (16. 7%)	5 (20.8%)	6 (25.0%)	11 (45. 8%)	[22]
 佐賀	5	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	【29】
長崎	10	1 (10.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	5 (50.0%)	[17]
熊本	12	0 (0.0%)	2 (16. 7%)	0 (0.0%)	2 (16. 7%)	2 (16. 7%)	【45】
大分	14	1 (7. 1%)	5 (35. 7%)	5 (35. 7%)	6 (42.9%)	11 (78. 6%)	[2]
宮崎	10	3 (30.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)	5 (50.0%)	【17】
鹿児島	20	2 (10.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	4 (20.0%)	7 (35.0%)	【 34】
沖縄	18	0 (0.0%)	2 (11.1%)	4 (22. 2%)	2 (11.1%)	6 (33.3%)	【35】

(備考) 1 「導入予定」とは、予算措置の目処がつくなど導入がほぼ確実である消防本部

- 2 「令和4年度中の導入を検討」とは、令和4年度中の導入を目指して検討している消防本部
- 3 令和2年9月1日時点での導入済の消防本部は全体の7%、導入予定の消防本部は全体の2%